



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 5277 URL http://www.spancretecorp.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大友 和俊 TEL 03-5689-6311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	372	—	△55	—	△52	—	△61	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△8.33	—
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年3月期第1四半期より非連結決算へ移行しております。そのため、2024年3月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,551	5,409	82.6
2024年3月期	6,652	5,473	82.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,409百万円 2024年3月期 5,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,353	△15.5	△493	—	△490	—	△539	—	△72.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年3月期第1四半期より非連結決算に移行したことに伴い、連結業績予想を取りやめております。破産手続中である連結子会社 岩瀬プレキャスト株式会社の業績は当初の業績予想に与える影響は軽微であります。そのため、業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想数値を据え置き、個別業績予想としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	9,332,400株	2024年3月期	9,332,400株
2025年3月期1Q	1,907,761株	2024年3月期	1,907,761株
2025年3月期1Q	7,424,639株	2024年3月期1Q	7,438,446株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、当社の連結子会社であった岩瀬プレキャスト株式会社が2024年5月15日付で破産手続開始決定がなされたことに伴い、当第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、従来連結で行っておいりました開示を個別開示に変更いたしました。なお、当第1四半期累計期間は非連結決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っておりません。また、当第1四半期累計期間より、同社が営む「プレキャスト事業」からの撤退に伴い、同事業の報告セグメントを廃止し、「スパンクリート事業」及び「不動産事業」の2事業に報告セグメントを変更しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、実質GDP成長率（前期比年率）プラス2.26%となり、賃上げの広がりもあり、緩やかな景気の持ち直しを見せる一方で、物価高を原因とする景気の下振れ要因は変わらず存在し、円安が長引く場合、産業のコスト上昇圧力が高まり、個人消費の低迷が続く状況になると景気の低迷が長期化するリスクも否定出来ず、依然として先行きの不透明な状況が続いております。この間、当社の主な関連業界である建設業界におきましては、減少続きであった建設投資が足元で持ち直しの動きが見られ、防災・国土強靱化の加速化対策などを背景に、建設投資の見通しは堅調に推移するものと考えられます。そうした中、当社においては運送業における労働規制強化やエネルギーコスト増の影響を受け、受注の低迷が続いております。結果、当第1四半期累計期間の当社の業績は、売上高372百万円、営業損失55百万円、経常損失52百万円、四半期純損失61百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業につきましても、原材料・エネルギーの上昇コストを販売価格へ転嫁するよう努めました。価格転嫁出来た案件も相当の範囲であったものの、価格改定後、他商材との競合で失注する案件もありました。また、案件の着工中止・遅延の影響もあり、売上金額・数量共に低調となりました。この結果、売上高311百万円、セグメント損失83百万円となりました。

サステナビリティの一環として、ゼネコンと共同施策しているグリーンイノベーションプロジェクトについては、引続き技術検討を行うとともに、初期サンプル品の製造を行っております。

②不動産事業

当事業は、賃貸用不動産が高稼働を維持し、安定的に収益を確保いたしました。この結果、売上高61百万円、セグメント利益28百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末における流動資産は現金及び預金が増加したものの、売掛金の減少により、前事業年度末に比べ83百万円減少し、2,743百万円となりました。

固定資産は無形固定資産が増加したものの、建物の減少により、前事業年度末に比べ17百万円減少し、3,807百万円となりました。

この結果、総資産は6,551百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は流動負債のその他が増加したものの、買掛金及び工事未払金の減少により、前事業年度末に比べ40百万円減少し、686百万円となりました。

固定負債は長期預り敷金の増加により、前事業年度末に比べ2百万円増加し、454百万円となりました。

この結果、負債は1,141百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における純資産は四半期純損失計上による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ63百万円減少し、5,409百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.6%（前事業年度末は82.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2025年3月期第1四半期より非連結決算に移行したことに伴い、連結業績予想を取りやめております。破産手続中である連結子会社 岩瀬プレキャスト株式会社の業績は当初の業績予想に与える影響は軽微であります。そのため、業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想数値を据え置き、個別業績予想としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,943	2,099,760
受取手形	—	644
電子記録債権	—	14,074
売掛金	650,065	446,621
商品及び製品	61,298	74,301
仕掛品	289	1,577
原材料及び貯蔵品	65,815	71,985
関係会社短期貸付金	36,000	—
その他	68,017	29,334
貸倒引当金	△55,321	—
流動資産合計	2,827,109	2,738,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	847,289	833,887
機械及び装置	23,723	22,406
土地	2,637,802	2,635,774
その他	37,053	35,588
有形固定資産合計	3,545,868	3,527,655
無形固定資産		
無形固定資産	11,695	15,098
投資その他の資産		
投資有価証券	258,924	256,512
破産更生債権等	—	65,070
その他	8,724	8,580
貸倒引当金	—	△60,070
投資その他の資産合計	267,648	270,092
固定資産合計	3,825,212	3,812,846
資産合計	6,652,322	6,551,145

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,102	37,864
工事未払金	35,576	18,889
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,846	1,846
未払金	16,529	16,306
未払費用	60,313	49,337
未成工事受入金	2,838	4,493
未払法人税等	5,666	1,416
賞与引当金	18,040	9,901
受注損失引当金	5,230	—
その他	21,390	46,907
流動負債合計	727,534	686,963
固定負債		
リース債務	2,000	1,538
繰延税金負債	76,936	75,877
再評価に係る繰延税金負債	216,680	216,680
長期預り敷金	155,821	160,142
固定負債合計	451,438	454,239
負債合計	1,178,973	1,141,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,061,313	1,061,313
その他資本剰余金	4,647,977	4,647,977
資本剰余金合計	5,709,291	5,709,291
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	39,000	38,575
繰越利益剰余金	△299,072	△360,475
利益剰余金合計	△260,072	△321,900
自己株式	△453,540	△453,540
株主資本合計	5,095,678	5,033,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,213	140,635
土地再評価差額金	235,457	235,457
評価・換算差額等合計	377,670	376,092
純資産合計	5,473,349	5,409,943
負債純資産合計	6,652,322	6,551,145

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	372,891
売上原価	330,933
売上総利益	41,958
販売費及び一般管理費	97,229
営業損失(△)	△55,271
営業外収益	
受取利息	847
受取配当金	3,248
その他	1,050
営業外収益合計	5,146
営業外費用	
支払利息	903
貸倒引当金繰入額	1,539
その他	19
営業外費用合計	2,462
経常損失(△)	△52,587
特別損失	
減損損失	※ 6,642
その他	1,406
特別損失合計	8,049
税引前四半期純損失(△)	△60,636
法人税、住民税及び事業税	1,416
法人税等調整額	△224
法人税等合計	1,191
四半期純損失(△)	△61,827

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	спанクリート事業	機械及び装置	6,642
合計			6,642

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計	
売上高				
一時点で移転される財	310,283	—	310,283	310,283
一定の期間にわたり移転される財	1,000	—	1,000	1,000
顧客との契約から生じる収益	311,283	—	311,283	311,283
その他の収益 (注) 1	—	61,608	61,608	61,608
外部顧客への売上高	311,283	61,608	372,891	372,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	311,283	61,608	372,891	372,891
セグメント利益又は損失 (△)	△83,320	28,049	△55,271	△55,271

(注) 1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第1四半期会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては6,642千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

当社の連結子会社であった岩瀬プレキャスト株式会社が2024年5月15日付で破産手続開始決定がなされたことに伴い、同社が営む「プレキャスト事業」から撤退をしております。これにより、「プレキャスト事業」の報告セグメントを廃止し、「スパンクリート事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年6月30日)

減価償却費

14,997千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な売上高の減少及び前事業年度まで5期連続して営業損失を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような中、当社は、営業利益の黒字化に向けて、継続して経費の見直し、最適化を進める一方で依然として不透明な経営環境の中で安定的・継続的に利益を創造する体制を構築すること、コスト上昇に対する価格転嫁及び製品の付加価値を総合的に高めていくことで、こうした状況の早期解消又は改善を目指しております。

セグメント別の具体的な取組みは次のとおりであります。

<スパンクリート事業>

- ① 総製造原価上昇に対応した販売価格の適正改定
- ② 新たな顧客獲得を目指し、引き続き大型倉庫、超高層マンション、競技場の拡販に注力し、工場の操業度及び利益の確保に努める
- ③ 改良新製品研究開発への注力
- ④ 生産コストダウンへ向けた活動の継続と新規テーマの探索
- ⑤ 生産数量の増減に備えた協力会社との連携推進
- ⑥ 相対的に利益率の高い製品の販売拡大
- ⑦ サステナビリティの一環として、カーボンニュートラルを実現する製品開発の推進

<不動産事業>

- ① 所有する賃貸物件の高稼働の確保

なお、当社は当第1四半期会計期間末において、現金及び預金2,099百万円を保有しており、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。